

平成27年9月11日

運輸審議会委員 各位

大阪エムケイ株式会社
代表取締役 青木 義明

特定地域指定に反対する署名提出について

この度、大阪エムケイ株式会社と神戸エムケイ株式会社では、強制的な供給削減を可能とする特定地域指定に反対する署名活動を行い、タクシー利用者を中心にわずか34日間で137,254名の方々のご署名をいただきました。特定地域の可否の判断にあたり、タクシー利用者の声を反映いただくため、下記の通り署名を提出いたします。

行政が供給を決める統制経済は資本主義の原理に反するもので、強制的に供給削減を行うことは「営業の自由」を定めた憲法に違反するものです。もしMKタクシーが強制的に供給削減させられると、今でも十分な供給ができておらず利用者にご迷惑をおかけしているのに、さらにタクシーに乗りにくくなるなど、多大なご負担をおかけすることになります。また乗務する車両が立ち無くなり、ドライバーの解雇に追い込まれる可能性があります。

私たちは、資本主義社会の常識に反し、利用者利便を損なう特定地域指定に反対します。

記

1. 署名活動期間

平成27年8月7日～9月9日（34日間）

2. 署名総数

137,254名

3. 署名活動地域

大阪、神戸

以上

神戸・大阪の特定地域指定に反対します

～強制的に台数を減らされます。署名にご協力をお願いいたします～

特定地域指定とは?

2014年に施行されたタクシー改正特措法により、国土交通省が指定する特定地域では、一定の要件を満たすと国が供給削減を命令することが可能となり、従わなければ事業許可を取り消されてしまいます。

問題1 資本主義の原理に反する

行政が供給(台数)を決めるような統制経済がうまくいくはずがありません。競争によって利用者に選ばれる優良な事業者は成長し、レベルの低い事業者は淘汰されるのが資本主義です。

問題2 憲法違反の疑いがある

強制的に供給を削減させる改正特措法は、「営業の自由」を定めた憲法に違反する可能性が高いことは、多くの識者に指摘されています。

もしMKタクシーが強制的に供給削減をさせられると

① ドライバーの解雇に追い込まれる

MKタクシーはほぼフル稼働で車両を使用しています。大幅な供給削減を強いられると乗務する車両が足りなくなり、ドライバーとその家族を路頭に迷わせることとなります。

② タクシーに乗りにくくなり利用者に迷惑がかかる

MKタクシーは、安くてサービスが良いと多くのお客様にご支持いただいております。今でも十分な供給ができていません。供給削減を強いられると、今以上にタクシーを供給することが困難となり、利用者がタクシーに乗りにくくなるなど、多大なご迷惑をさせていただきます。

私は、社会の常識に反し、利用者利便を損なう特定地域指定に反対します

お 名 前	ご 住 所

※ 本署名で頂きました情報は国土交通省及び関係機関への署名提出の目的にのみ使用されるものとし、MKグループ各社以外の第三者へ情報が漏洩されることのないよう厳格に管理いたします。

※ 本署名に関するご質問等はMK西日本グループまでお問い合わせ下さい。

(Tel:078-306-5655 Fax:078-303-6003 住所:〒650-0045 神戸市中央区港島8丁目11番2)

署名開始日：平成27年7月23日 実施：MK西日本グループ

(実施者記入欄 部署 担当者：)

